

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	358
事業名	住宅資金回収業務委託	予算科目	会計 一般会計・1 款 民生費・3款 項 社会福祉費・1項 目 人権啓発事業費・7目
担当部課名	市民生活部 市民課		
電話	0799 - 43 - 5023		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	旧地域改善対策特別措置法
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_	
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち【子育て】	
	施策目標	すべての人が安心してまちに出て、日常生活や地域での交流が行える環境をつくる	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 旧地域改善対策特別措置法に基づき貸付けた住宅新築資金及び住宅改修資金貸付金の回収業務		対象人数(人) 6
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 全国的に償還率が低迷している住宅新築資金貸付金及び住宅改修資金貸付金について、償還計画通り回収することを目的とする。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 旧地域改善対策特別措置法に基づき貸付けた住宅新築資金及び住宅改修資金の償還については、全国的に償還率が悪いため、円滑に回収するための回収業務を地元の人権相談員に委託する。		
	背景、委託根拠	(どのような現状・課題・要望があったか、また委託に至った根拠、他の自治体の動向) 旧三原町において、対象者が多くまた借入金も高額であるため、償還計画通りの回収を図るため地元にも協力を求め、現在に至っている。		
	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 特に調整はなく新市に引き継いでいる。			

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	償還対象者数					指標単位
							人
	指標説明 (指標算出 方法等)	償還対象者数に対してその年度に実際償還を行った者					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	6	6	6	6	5	
	実績値	6	6	6			
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	-	-	
	目標値設定 の考え方	延滞しながらも継続的に償還することを意識付けし、全額償還させることを目標とする。					
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	240	240	240	240	240	
	住宅資金回収業務委託料	240	240	240	240	240	
	財 源 (千円)						
	国						
	県	75	75	81	81	81	
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	165	165	159	159	159	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	165	165	159	159	159		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	27,500.0	27,500.0	26,500.0	26,500.0	31,800.0		
経費に関する 補足説明	県補助金は、住宅新築資金等貸付償還推進助成事業補助金。 平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
達成度	目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	-
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 償還対象者6名のうち3名が計画通り償還している。延滞している3名についても、毎月の償還額を減額しているが、滞りなく償還できている。						自己評価 (5点評価)
							4
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 地元の人権相談員が徴収しているため、トラブルが回避される。						自己評価 (5点評価)
効率性	事業単価	円	27,500.0	27,500.0	26,500.0	26,500.0	31,800.0
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 毎月の徴収が確実に行われるため、事務の効率化が図られ、償還対象者にとっては償還する意識が生れる。						自己評価 (5点評価)
							4
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 地元の人権相談員が貸付け資金を集金することにより、償還対象者に償還する意識を持たせる効果があり、徴収も確実である。						自己評価 (5点評価)
							4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 徴収を受託した者と償還対象者に信頼関係があり、全員が完済できる見込みである。						<div data-bbox="826 1503 1394 2069" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	平成23年度に償還対象者は5名となるが、償還期間が平成37年度、38年度までの方もいるため、しばらくは委託を継続し、償還を推進する。	同左。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 長年継続してきた業務であり、廃止すると個別対応になり、償還が遅れることが懸念される。	